

ぎかい



2015.4.17

小国町議会だより 第124号



はばたけ おぐにつ子

平成27年度 当初予算決定

主な 内容

- | | |
|-----------------|----------|
| ■ 3月定例会概要 | 2～3 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会各課審査 | 4～5 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会総括質疑 | 6～7 ページ |
| ■ 一般質問 | 8～12 ページ |
| ■ 議員研修報告 | 13 ページ |
| ■ おらもおぐに町民 | 14 ページ |

一般会計予算ともに修正案可決！ 経費削除される

平成27年
3月定例会
3月5日(木)～13日(金)

企業会計(21億6362万円)				
後期高齢者医療	病院事業	老人施設事業	水道事業	工業用水道事業
9,605万円	12億3930万円	3億8816万円	3億9639万円	1億3974万円
7.9%減	2.6%増	3.2%減	89.7%増	81.9%減

平成27年度 主な投資的事業計画 (一般会計)

■ 役場庁舎太陽光パネル等導入事業	3,200万円
■ 交流施設省エネ化推進事業	3,234万円
■ 小国中学校耐震補強事業	1,650万円
■ 町民総合体育館耐震対策事業	1億4809万円
■ 畜産規模拡大支援事業	3,751万円
■ 除雪機械購入事業	4,797万円
■ 消防施設整備事業	1,512万円
■ 防災情報伝達システム整備事業	900万円
■ 町道雪崩防止柵整備工事	500万円

本会議の詳細は、インターネット録画をご覧ください。

3月定例会は、3月5日より9日間の日程で開かれた。26年度各会計の補正予算、27年度一般会計、特別会計、各公営企業会計の予算、条例の一部改正など34件が審議されたが、26年度一般会計補正予算、27年度一般会計当初予算ともに修正案が出され、賛成5反対4で修正案が可決した。その他の議案は、賛成多数で原案が可決された。請願は、2件提出されいずれも採択された。一般質問は、5名の議員が行い、当面する諸問題を町長に質問した。

平成26年度 一般会計補正予算

雪関連の総額5200万円の予算の専決処分を承認した。

また、国の補正予算による地域活性化等緊急支援のための交付金にかかる事業費の補正について、修正案が提出され賛成5反対4で可決されたことにより、補正後の予算総額は63億255万円となった。

◆ 保育料助成事業
◆ 重度心身障害者福祉
◆ タクシー助成事業

◆ 妊婦出産支援事業
◆ 地域経済活性化事業
◆ 地域農産物生産

◆ 供給体制確立事業
◆ 農業担い手育成事業
◆ 森林病虫害等防除事業
◆ その他

条例の制定

◆ 小国町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例
◆ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の

一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例
◆ その他

指定管理者の指定

◆ 小国町斎場
壮運堂本社営業所
◆ 小国町民総合体育館
特定非営利活動法人
おくにスポーツクラブ

◆ 小国町多目的屋内運動場
特定非営利活動法人
おくにスポーツクラブ
Yui

教育委員

教育委員の任命に同意した。
◆ 豊嶋 由美氏(新任)
小国町岩井沢
561番地5



人権擁護委員

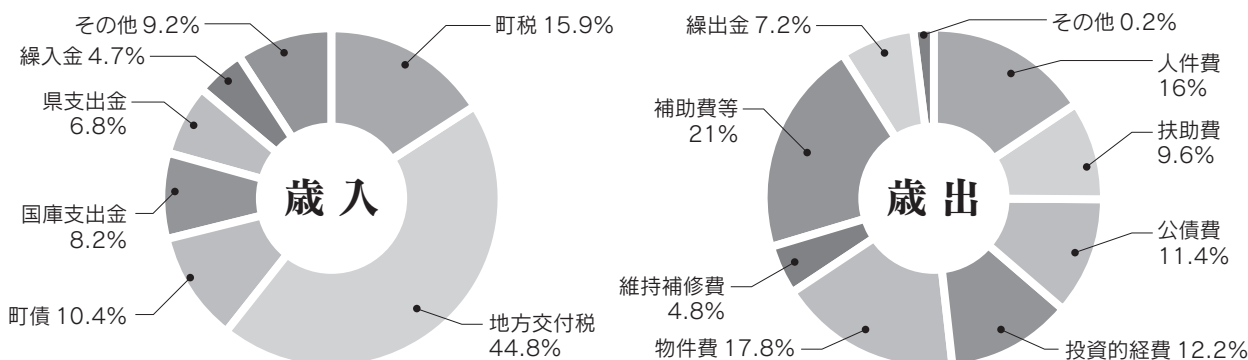
推薦について意見を求められ適任と認めた。

平成26年度一般会計補正予算・平成27年度 賛成5名・反対4名でミラノ博覧会

平成27年度各会計予算額（合計104億3372万円）

会計区分	一般会計	特別会計(25億7430万円)					
		簡易水道	国民健康保険	部落有財産	下水道事業	訪問看護	介護保険
予算額	56億9580万円	2,271万円	9億2616万円	1億925万円	3億9415万円	7,205万円	9億5393万円
前年度比	1.7%増	8.4%減	8.6%増	1.1%減	4.5%減	3.7%減	1.2%増

一般会計56億9580万円の内訳



**平成27年度一般会計予算に
対する※修正動議**

平成27年度小国町一般会計予算の農業費のうち120万円は、「2015年ミラノ国際博覧会」に出展参加するための経費を計上したものである。

ミラノ万博には、鶴岡市及び山形県が出展することであるが、県内における参加自治体、出展内容等の詳細はいまだ決定されていない。また、このような大規模な事業への参加について、議会に対する町執行部の説明責任は果たされているとは言えない。

さらに、ミラノ万博は、「地球に食料を 生命にエネルギーを」という壮大なテーマで行われることになっており、鶴岡市はこれを見すえ、数年前から市をあげて食文化の伝承等の事業に計画的に取り組んでいる。

本町の自然や食に関する資源は、他に誇れるすばらしいものである。しかし、町外への情報発信を行うにはさらなる充実が必要であり、そのための施策の展開が今、切に求められている。

このことから、現在は、本町の多様な資源等に磨きをかけることへ力を注ぐべきものと考え、「2015年ミラノ国際博覧会」に出展参加については時期尚早と考えるものである。

※修正動議：原案について一部変更するために議員が修正の提議を行うこと。

◆相馬 由美子氏（新任）
小国町小国小坂町
1丁目82番地

請願

◆消費税増税の中止を求める請願書
請願者
消費税廃止山形県
各界連絡会

代表委員
遠藤 強

◆農協改革をはじめとした「農業改革」について
請願者
山形県農業協同組合
労働組合

中央執行委員長
栗田 俊明

臨時議会

1月27日臨時議会が開かれ、除排雪経費の専決処分を承認した。

また、債務負担行為2件、除排雪委託料、灯油購入助成事業や、高齢者暮らし応援事業委託料の増額等が上程され賛成多数で可決された。

補正額 6833万円

総務企画課

Q 小玉川振興事務所の具体的な活動状況は

A 人口減、高齢化に伴う集落機能の維持を目的として、地域活性化策を重点に活動している。3年目を迎え南部地区全体をとらえ連携の仕組みづくりに取り組む。

Q ふるさと納税の取り組みについてどのように検討しているのか

A 返礼品送付の手続き等はアスモ内のまちの駅にお願いし、5千円程度の単品もしくは山菜、漬物の加工品等の組み合わせとし、1〜2万円納税い



アスモ内のまちの駅

町民税務課

ただいた場合は1品、2〜3万円は2品、3万円以上は3品を選んでいくかたちで検討している。生産者、流通業者の参画体制を構築していきたい。

Q 生ごみの減量の状況は

A 今年度9月31日時点では昨年度と比較すると、可燃・不燃ごみの排出量は一日一人当たり13グラム減の501グラムというデータがある。



ゴミの収集作業

Q 防災情報システム委託料の内容は

A 災害時において即時的に情報伝達するために拡声器等の設置について、屋外・屋内の併用で進めたい。全世帯に設置予定。

産業振興課

Q 農業、商業に「地域おこし協力隊員」を一定期間配置し、農業の担い手育成や商業振興に役立てることであるが詳細について聞きたい

A それぞれに初年度は155万円支給する。農業の担い手の育成については3年間農業に従事し技術の習得に努めてもらう。希望があれば農地も斡旋していく。

商業振興では、いきいき街づくり公社に配置し、特産品の開発、売り込みに携わり商業の活性化を図る。

Q 山間部のニホンザルの被害が深刻になっている。最近はいノシシも確認されている。鳥獣被害対策はどのようにしていくのか

A 昨年10月発足した鳥獣被害対策実施隊の活動を継続し、隊員のわな猟免許の更新に関する経費や猟銃安全講習会への支援、更にサル被害には、電気柵の設置支援を行い、被害防止対策の強化に努める。

地域整備課

Q 本年度の雪崩対策は

A 樽口足水中里線の樽口地内は、27年度に測量、設計と段切り工事に着手し28年度に本體工事を行う。松岡大石線の朝篠地内は、27年度測量、28年度設計、29年度工事着手という年次計画で行う予定。

教育委員会

Q 27年度より指定管理となる町体育館と多目的屋内運動場「あいべ」はどのような運営になるのか。

A ※使用料金制で管理運営を行う予定である。その相手先はNPO法人おぐにスポーツクラブYuiを考えている。5年の活動実績があり、多種多様なプログラムを企画する、本町で唯一の団体。効率



広がる猿被害

健康福祉課

Q 法改正により、社会福祉協議会の新たな業務拡大のため連携を図り、準備をするとのことであるが概要を聞きたい

A 生活困窮者自立支援法による生活保護に至る前の生活困窮者への対応として、対象となる生活弱者の早期発見、把握に努めていく。また、基幹的社協として県社協からの委託を受けて、業務を担っていく。

※基幹的社協：福祉サービス利用援助事業の委託を受けた市町村社会福祉協議会

Q 試行的な事業として説明を受けた宅道（私道）除雪はどのように評価、総括し予算化したのか

的有効的な運営をしていきたい。体育協会、スポーツともより一層連携を密にして、小国の町民の体育振興、体力づくりに資していきたい。
※使用料金制：町が管理費を負担して、使用料を町の収入とする制度

町立病院

Q

平成26年度決算は、3億円の一般会計負担金を繰り入れても、約3千万円の赤字見込みとのことであるが、いくらの繰り入れて収支均衡になるのか

A

町立病院の赤字要因としては、救急対応をしていること、小児科や婦人科などを開設しなければならぬ地理的条件や社会的背景がある。病院としては、負担金をいただいた上で、なお、黒字になるよう努めていかなければならないと考えている。



宅道除雪を視察する総務厚生常任委員会

A

事業途中ではあるが高齢者の冬の暮らしを支援する事業として成果を上げている。今後、地域との関わりを持たせた事業として取り組んでいく。

予算審査特別委員会報告書

3月5日予算審査特別委員会に付託された、平成27年度小国町各会計予算案については、議長を除く全議員を委員とし、3月6日、9日、10日の3日間にわたり、関係課長などの出席を求め詳細な審査を行い、さらに12日の総括質疑により、町政運営の姿勢を明らかにしてきました。

アベノミクスによる景気回復効果は地方においては依然として実感が薄く、本町においても、経済雇用状況は低迷が続いています。地方創生が叫ばれる中での予算としては一歩踏み込んだ具体的な施策に欠けると言わざるを得ません。27年度に策定される本町の創生総合戦略が町民の声を反映した実践計画となることを期待します。

昨年は約半世紀ぶりとも言われる農業農村政策の大転換の年でありました。その中で本町の農業振興の基盤となる「人・農地プラン」が町全体で作成されるに至ったことは評価し、今後はプランに基づく活性化事業の確実な実施を期待するものであります。

人口減少、少子高齢化が加速する中で集落維持機能の強化が求められています。小玉川振興事務所、小さな拠点づくりの実践的な取り組みを拡大し、福祉、防災、公共交通等多角的な視点から住民とともに地域づくりをすすめる、地域に住み続ける幸せと安心を享受できる地域機能の再構築を図る必要があるものと考えます。庁内横断的な組織対応を強化し、よりスピード感をもって事業の執行に臨まれるよう強く要望します。

平成27年度小国町一般会計予算において、イタリア・ミラノ市において開催される「2015年ミラノ国際博覧会」に出展参加するための経費について、出展内容等の詳細がいまだ決定されていないこと、議会に対する町執行部の説明責任が果たされていないこと、さらに、今は、本町の多様な資源等に磨きをかけることへ力を注ぐべきものとし、「2015年ミラノ国際博覧会」に出展参加は、時期尚早として関連経費を減額した修正案が提出され、賛成多数でこの案を議決すべきものと決しました。

一般会計予算を除く、各会計予算11件については、原案のとおり議決すべきものと決しました。

以上、会議規則第41条の規定により報告します。

平成27年3月13日

予算審査特別委員会

委員長 小 関 和 好

小国町議会議長 伊 藤 重 廣 殿

少数意見報告書

27年度一般会計予算について修正案が提出され議決されたが、少数意見報告書が提出された。

提出者 本 間 義 信
賛成者 米 野 貞 雄

「2015年ミラノ国際博覧会」に関して、施政方針によれば、「本町の多様な資源等の出展を通して、世界に対しその魅力を存分に発信するとともに、これからの新たな交流への発展などに結び付けてまいります」としております。

これは、小国町の将来を見ずえた明るい展望を示す取り組みであり、ぜひとも大成功に終わらせたい事業である。ところが、修正の提案理由では「本町の自然や食に関する資源は、他に誇れる素晴らしいものである。しかし、町外への情報発信を行うにはさらなる充実が必要であり、そのための施策の展開が今、切に求められている。」と述べていますが、まさに今回の「2015年ミラノ国際博覧会」に参加することが本町の6次産業化推進の起爆剤となっており、今後の町づくりに大いに期待できるものであります。修正案は小国町の飛躍をも止めようとするに等しいことであります。よって平成27年度一般会計予算修正案に反対するものであります。

齋藤 弥輔

梅花皮大滝のPRについて

齋藤 町長は施政方針で世界百名瀑の飯豊連峰「梅花皮の大滝」を広くアピールすると言っているが危険性について認識しているのか。

町長 現地は「幻の大滝」で行く時期が限られていて危険性がある。現地に行くことを想定していない。樽口峠のビューポイントに、滝の位置を示す観光案内版設置に要する経費を予算計上した。



梅花皮大滝手前の雪溪の崩壊

齋藤 町のホームページ等でもPRしているが梅花皮大滝までの登山道はなく、雪溪は毎日変化している。町が安全性に責任をもってPRするのか。

町長 ホームページでは危険性について一層注意喚起をするとともに、関係団体と連携しながら交流人口の増加に努めていきたい。

齋藤 町のPRによって興味を持ち、入山する登山客に遭難事故等がないことを願う。

本間 義信

ミラノ博出展が6次産業化推進の起爆剤にならないか

本間 本年5月1日から10月31日にかけて、ミラノ国際博覧会が開催され、この日本館イベント広場で、山形県が2日間にわたり県産農産物・観光資源等を展示するので小国町も参画するということだが、ミラノ博出展が小国町の6次産業化推進の起爆剤になるのではないか。

町長 本町の多様な資源等の出展を通して、世界にその魅力を存分に発信するとともに、これからの新たな交流への発展などに結びつけたいと考えているし、本町の6次産業化推進になる事を期待している。



質問する本会議員

遠藤 和彦

本町の町づくりと農業資源の活用は

遠藤 地方創生における本町の町づくりと農業資源の活用は密接な関係性があると思うが。

町長 今までやってきた政策と、これからやる政策が地方創生につながる。他と差別化が必要がある。小国町をいい所だと思っても変わらないと、他から人が入ってくることはない。国の



6次産業化が望まれる小国の農業

制度に乗ることも大事だが、独自の政策も大事である。本町において農業も基幹産業であるという位置付けは変わっていない。

遠藤 基幹産業の捉えかたについて町長の考えは。

町長 本町は山村にまれな産業構造になっている。農家も兼業農家が多い。企業城下町であり、景気が良いときは町づくりも滞りなく問題ない。足腰を強くする産業は第一次産業であると認識している。本町でもこれまで進めてきたことをさ

らに磨いており、今新しい芽が出つつある。それは民間業者のトマトやきのこを中心にした栽培であり、6次産業化の大きな芽になる。町の農業がしつかり根付いていくよう心がけたい。

遠藤 6次産業といっても1次産業の生産がしつかりしないといけない。2、3年前から耕作放棄地とまでいなくても荒れている農地が増えている。自分達の時代はこれで終わりだと、水田を中心とした集落の農家からは聞こえてくる。生産する気力がなくなってきたのが今の小国町である。どうやって盛り返していくのか町づくりにつながる。高齢者の先細りする考え方の認識はあるのか。

町長 現状はそのとおりであり、町独自のものを確立しないといけない。一部の農業志向になってきている。子どもの教育も重要であり、農業体験、介護体験するとイメージは変わってくる。これをこうしたらよくなるのかでなく、人づく

りから始まって全般的な施策の推進が農業振興にもつながるかと考えている。

小林 嘉

ミラノ国際博覧会 出展事業の明確な 説明がない

小林 ミラノ国際博覧会参加の自身が明確に説明されていない。いつ、どこで、誰が、何を、その効果は。

町長 10月9、10日、日本館の山形県ブースに出展したい。誰が、何を、などは決まっていない。県には町内産品のリストを提出しているが、県内産品との調整になり必ずしも出展できるとは限らないが、本町の食文化を世界に発信したい。

小林 普通の会社の予算は、企画書をもとに議論され決定する。いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、いくらの予算で、いつまで、どのような効果を狙って、など説明なければ議論にならない。企画書はあるのか。

予算や事業内容は 流動的

町長 予算には内容や財源など流動的な要素もある。ミラノ博出展について、首長では鶴岡市長とともに県の実行委員21名の中に私も入っている。誰が、何人行くかなどは県段階でも決まっていない。

提出資料で 賛否判断する

小林 世界に向け発信してもらいたいと思うが、最低限の内容が説明のない提案では賛否判断できない。

企画書及び県提出の小国産品リストがあれば委員会に提出するべきではないか。

町長 資料提出の必要性は議会・委員会で検討してほしい。

小林 漠然とした町長の意欲だけでは賛否の判断ができない。提出資料の内容で賛否判断したい。

高野 健人

総合案内 窓口について

高野 総合案内窓口を素通りする町民が多く、職員は本来の業務をしたと言っている。職員が不足の状況下においてその人件費は少なく見積もっても3百万円はくだらないはずである。これらをどう考えるのか。

町長 町民サービスの向上であり、職員の研修につながるものである。27年度も継続する。

ミラノ国際博に ついて

高野 東京のアンテナショップに行ったが小国の物産が一つもなかった。ミラノ博には何を出展するのか。

町長 小国町を世界にアピールする絶好のチャンスだととらえており、オール小国で何を出展できるのかこれから検討したい。

その他の質問
○地域おこし協力隊の取り組みについて



質問する高野議員

要支援サービスの 自治体移行について



本間 義信

要支援サービスの 自治体移行について

本間 要介護度が軽い「要支援1、2」の高齢者向けサービスの一部を今年の4月以降全国一律の介護保険給付から切り離して段階的に市町村の事業に移す制度改正において、全国的には8割が人員確保が困難と苦労している、と報道されているが、小国町の現状とどのような対応を考えているのかお聞きする。

町長 介護保険における要支援1、2の方が利用できるホームヘルパーによる介護サービスと、デイサービスが市町村に移行されることになった。この事業については今年の4月1日から実施することとされているが、経過措置として平成29年4月1日まで開始時期を延伸できるとされている。従来の指定居宅サービス事業者が行うサービスに加え、市町村が独自に指定する事業者や住民団体等が主体と

なっており、介護職員等だけでなくボランティアを含めた人員体制や設備等の基準を緩和したサービスが提供できることになった。当町においては、現在、要支援者が158名認定されており、介護予防訪問介護、介護予防通所介護のサービスが町内外4事業者で提供されている。利用者は介護予防訪問介護で40名程度、介護予防通所介護で50名程度となっている。現在行っている既存のサービスを町が実施するための体制整備を行うとともに、新たに提供する多様なサービスの実施主体を確保し、サービスの報酬や利用料金などを設定する必要がある。

当町においては、既存のサービスを基本とし、町が事業者を指定して訪問介護やデイサービスを委託実施する方法や保健・医療の専門職が3か月から6か月の短期間に集中して予防サービスを行う方法など、多様なサービス事業から選択して実施し、人材確保の面で

は、既存の事業者や新たな事業者を育成しながら事業を実施していくことが必要と考えている。

その他質問
中心商店街の活性化について



デイサービスを受ける利用者



小関和好

地方の衰退は、少子化が原因 婚活参加は、地域ぐるみで

少子化を止める 施策は

小関 昨年の8月「地方消滅」という本が出版された。その中で2040年時点で20〜30代の若い女性が半減する自治体を「消滅可能性自治体」と呼んでいる。

昨年6月議会で「若年女性が働く場を作らないと人口の減少は止まらない」と申し上げた。町長の答弁では、「医療・保健・福祉・介護分野における女性の果たす役割は重要で、新たな雇用を生み出すものだ」と答えている。

過去10年間の小国高校卒業生の町内就職の表を見てもわかるとおり、女性は男性の半数も残っていない状況である。このような状況が何十年も続いている。地方自治体どこも抱えている問題だが、これを打開しないと少子化、人口減少、空家の増加は、当然の結果である。平成27年度の町内雇用環境の改善に向けた具体的な施策を伺いたい。

スピード感をもって 施策を実施していく

町長 ご指摘のとおり、少子高齢化が進む本町においては、医療・福祉・介護分野における女性が果たす役割は重要であり、今後も、新たな産業・雇用を生み出す可能性が高い分野であると認識している。そのため

新年度も介護職員初任者研修資格等の取得に要する経費の一部について支援を行い、マンパワーの確保、人材の育成に努めていく。また同時に、女性の地元定着を促す結婚活動支援として若者組織や団体等が婚活イベントを実施する場合に助成するほか、置賜広域行政組合と連携し広域的な婚活事業を実施する。さらに、「やまがた婚活応援プラス」に加盟し、出会いと結婚につながるサポート体制づくりなどを進めている。加えて、現在中核企業や農事組合法人等において、新分野への進出や生産活動の拡大等に伴う新規の求人がある

とも聞いている。本町における少子化対策と雇用環境の改善のためには、各種施策を計画的、総合的に展開していくことが必要であると判断している。今後も必要な施策は、スピード感を持って実施していく。

**婚活イベントは
お知らせだけでは
参加しない**

小関 婚活イベントは、広報に案内を載せただけでは、誰も参加しない。地域の駐在員・民生委員等の情報交換や積極的な呼びかけが必要と考えるが。

総務企画課長 非常にデリケートな問題であるので、慎重に考えていく。

早々に施策実行を

小関 このまま目をそらしていけば、少子化が進み町は衰退し人口はますます減っていく。早々に施策を講じることを望む。

小国高校卒業生の町内就職状況（男性67.6% 女性32.4%）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	合 計
町内就職者合計	14	14	20	10	13	16	16	7	18	14	142
男 性	9	5	14	5	9	11	13	6	14	10	96
女 性	5	9	6	5	4	5	3	1	4	4	46

人口減少・高齢化対策 地域に職員駐在を



小林 嘉

人口減少の 目玉施策は

小林 昨年一年の人口は191名減少、うち亡くなった方143名、出生45名、他市町村へは93名も流出している。

若者の他市町村流出を防ぎ、他からの移住促進策などを早急に打ち出すことが求められている。新年度予算の人口減少対策の目玉となる施策は何か。

地域おこし協力隊 の受入

町長 新年度は、移住促進策の一つとして、総務省が展開する「地域おこし協力隊」を活用し、都市部の若者の受入れに取り組む。地域づくり、農家の担い手確保、商業振興の3つの施策の中で協力隊を受け入れる。外部人材が関わった地域おこし活動による活性化が大きな目的であるが、一定期間活動後の移住、定住に結びつけていくことも狙いの一つである。

移住推進アクション プランを策定する

町長 移住推進アクションプランを策定する。移住希望者向けモニターツアーを開催し具体化を目指す。単に移住を進めるだけでなく、対象者や手法、どのような取り組みで将来的な人口増につなげられるか、という視点を重要視していく。

旧小中学校に 職員駐在を

小林 少子高齢化が進めば地域の活力が一層疲弊する。活性化策として旧小中学校をコミュニティセンターとして活用し、役場職員（臨時職員でも可）を配置し、地域づくりのサポート役として活用していくべきではないか。

地域おこしは 協力隊で

町長 平成25年度から、地域が抱える課題に住民との協働の力でその解決に取り組むため、旧小玉川小中

校に小玉川振興事務所を開設し、職員を配置している。新年度から「地域おこし協力隊」を受け入れ、地域づくり活動の支援を図ることにしている。こうした取り組みを継続的に進めることにより、地域コミュニティの再生と、協働、交流、連携の町づくりが実現していくものと認識している。

ものではなく、各地域の歴史や文化など潜在的なものも含めた独自の手法や、多様な人々の関わりが重要であると認識している。

職員の役割は 地域と協働

小林 地域活動のコーディネートやサポーター役となる職員の役割は、地域では絶対に必要である。



小国小学校入学式風景



遠藤和彦

どうする 小国の地方創生

小国の地方創生を進めるためにはどうするか

遠藤 一人一人が夢や希望を持ち暮らしていける小国町になってほしいと思う。町は、いままでにもさまざまな施策を打ち出しこれからの一層独自性を持った町づくりが必要と考えるが、町長の地方創生についての考え方を伺う。

人口減少問題に対し危機感を持って進める

町長 就任当時から一貫して、本町の人口減少問題に対し危機感を持って、まちづくりを進めてきた。人口減少に対応した地方創生についても、多様な施策の総合的な推進が必要であるとの考え方に集約される。

本町でも、国で求めている地方版総合戦略を新年度において策定する。策定にあたっての基本は、第四次小国町総合基本構想と、その実現に向け施策の展開方向を示した後期基本計画であり、過疎地域自立促進計

画を実施計画として位置付けている。今後、国をはじめ多方面からの情報を的確に収集、分析を行い策定を進め、将来の本町の姿、まちづくりのビジョンを明らかにし、町民、地域、民間一体で、総合的に展開していくことが肝要と認識している。



地方創生で活性化が望まれる小国町

ふるさと納税の取り組みについて

遠藤 ふるさと納税について、返礼品を含め制度の充実をどのように考えているか。

本町の特産品を設定したい

町長 新年度からふるさと

納税の趣旨を踏まえつつ、お礼の気持ちを込めて返礼品をお贈りする。返礼品は、本年4月以降、ふるさと納税をされる方を対象に、本町の特産品等を設定したいと考えている。具体的には牛肉、小国産米、地酒、菓子、山菜加工品、農産物加工品、雑穀等をはじめ、季節商品としての山菜や農林産物、加えて、実際に小国町へ足を運んでいただくための宿泊助成券など複数の返礼品のメニューを設定し、寄付金額に応じて、選択しただけのような仕組みを考えている。

返礼品は、随時更新することとし、町内のできるだけ多くの販売者や生産者の参画を促しながら、提案があれば新規登録していききたい。

返礼品の窓口は

遠藤 返礼品の総合取り次ぎ窓口についてはどこで行うのか。

「まちの駅」を想定

町長 株式会社小国いきいき街づくり公社が運営する「まちの駅」に担っていたくことを想定し、現在、協議を進めている。

PR方法についてはインターネットを活用する。町のホームページはもちろんのこと、多くの寄付者が「ふるさと納税」専門サイトから寄付されているのが実態のようである。この専門サイトに登録を行い、寄付者の拡大に努めていきたい。また、納付手続きを簡素化するため、クレジット決済ができる手続きを進めている。先進事例を研究しながら、少しでも多くの方に、本町を選んで頂けるよう随時改良を加えながらより良いものにしていきたいと考えている。あわせて、本町の6次産業化の推進、観光物産の振興、情報発信施策に繋がるような取り組みに発展させたいと考えている。

おぐに白い森(株)について



高野 健人

税金で残業代を支払ったのか

高野 白い森(株)の役員が、理事4名、監事1名という異常事態と思うが、どのように改善していくのか。また、最近ほとんど事務所に行っていないそうだが、経営的に問題はないのか。併せて、民謡流しに参加した職員に残業代を支払ったと聞いているが、町長はどう思うかお聞きする。

町長 法や同社の定款に違反していないので、異常事態ではないと考えている。また、事務所の件についても問題はない。次に、残業代支払いは、独立した株式会社社の社内対応なので町長たる私が言及することは、差し控えたい。

高野 残業について、私は、指導すべき立場の町長としてどう思うかと聞いたもので、この答弁は納得できない。町長は白い森(株)のトップだ。率直に言えば、白い

森(株)は町長の会社だ。町長と社長は違うとは言わないでいただきたい。町長は町民に選ばれた人だが、私も町議10人の1人として選ばれた。私の口から町民の声を出している。それをきちんと認識した上での答弁だとしたら、町民を愚弄していると思えない。

町長 5番議員も十分知ることと思うが、ここは議会なので町長たる私が社長としての答弁は差し控えた。

高野 税金をもって業務委託をし、指導すべき立場の町長として、残業の支払が公金の使い方として適切なかどうか。不適切な場合、是正措置を会社に求めるべきと思うが。

町長 税金が残業代に使われていると示されれば会社に措置を求めるが、適正に処置されていると思う。

高野 町からの1億円の委

託料で運営されている会社が、民謡流しの残業代を払う。町民が納得するのか。このような答弁しか出てこないなら、私が町民に訴えていくしかない。小学生も87名参加していたようだが、その子達はボランティアと聞いている。小学生が一生懸命踊ってご苦労様と帰るのに、白い森の職員は後で残業代を貰うのはおかしく

ないか。町長がトップになって悪いなど言うつもりはない。誰がなってもいいから、小国町にとって重要な白い森(株)をよりよい会社にするためにつけてくれればいいものである。

その他の質問

小国町における地方創生について



昨年実施された民謡流し

研修報告

平成26年度 第1回 小国町議会議員研修会

■ 期 日
平成27年1月15日（木）

■ 場 所
小国町役場 大会議室

■ 内 容
講演

「地域経済の今後と
現状について」

講 師

山形銀行小国支店
支店長
布施 和宏 氏



消費税増税後の小売店販売額、乗用車の国内販売台数や県内新設住宅着工戸数

等のデータをもとに、経済の現状、今後の見通し等について講演いただいた。

平成26年度 第2回 小国町議会議員研修会

■ 期 日
平成27年1月19日（月）

■ 場 所
小国町役場 大会議室

■ 内 容
講演

「議会活性化と委員会活動の充実に向けて」

講 師

新潟県立大学
国際地域学部
准教授
田口 一博 氏



一委員会制の紹介や、本会議中心主義との違い、ま

た公聴会や参考人制度の活用、の推進等についてわかりやすく講演いただいた。今後の議会、委員会活動のあり方について参考になるものであった。

議員表彰

長年にわたり議会議員として地方自治に貢献されたことにより、全国町村議会議長会及び山形県町村議会議長会より表彰状が授与され、その伝達式が3月5日の本会議に先立って行われた。

全国町村議会議長会表彰

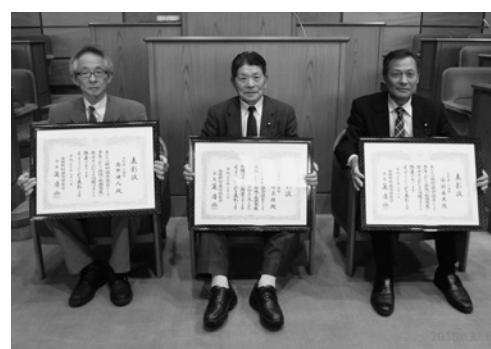
（3名）

- ・議員在職27年以上
米野 貞雄 議員
- ・議員在職15年以上
高野 健人 議員
安部 春美 議員

山形県町村議会議長会表彰

（1名）

- ・議員在職23年以上
本間 義信 議員



高野議員 米野議員 安部議員



本間議員

議会の動き

1月
2月
3月

■臨時会 1/27
・第1回臨時会

■定例会 3/5・13
・第2回定例会

■議会運営委員会

- 12/24 ・議会活性化について
- 1/27 ・第1回臨時会の運営について
- 2/12 ・議会活性化について
- 2/26 ・第2回定例会の運営について

3/11 ・委員会条例の改正について

3/13 ・第2回定例会最終日の運営について

■総務厚生常任委員会
1/23 ・所管事務調査
2/3 ・所管事務調査
2/24 ・所管事務調査
3/5 ・請願審査
3/10 ・請願審査
3/12 ・請願審査

■文教産建常任委員会
1/23 ・所管事務調査
2/24 ・所管事務調査
3/9 ・請願審査
3/10 ・請願審査

■議会広報特別委員会
1/5 ・広報紙校正
1/9 ・広報紙校正
3/9 ・広報編集方針等について

3/23 ・広報紙編集
3/26 ・広報紙編集

おらも おぐに町民

町の人から
ちょっとひとこと



プロフィール

氏名 佐々木 直子
年齢 二十八歳
勤務先 白百合保育園
趣味 食べること

Q 保育に関わることになっ たきっかけは？

東京の学校で保育士資格
をとり、結婚を機に小国に
戻ってきました。専業主婦
として2人の子どもの子育
てをしているときに、以前
白百合保育園で保育実習を
させていただいたこともあ

り、園長先生に声をかけて
いただいたのがきっかけで
す。

Q 今、はまっていることは？

子育てです。2才になっ
た長男が言葉を覚え始め、
カタコトでの会話が面白く、
様々な言葉を教え込んでい
ます。

Q 今後の目標は？

仕事と子育ての両立です。
保育士としてもスキルアッ
プしたいし、母親としても
子どもとのスキンシップを
大切にしたいと考えていま
す。そのため、夫や私の両
親に協力してもらいながら
両立していきたいと思っ
ています。

Q 小国町で好きな場所は？

ふれあい橋から見る横川
です。時々子どもとお散歩
で行くのですが、子どもた
ちも大好きで、きれいで大
きな横川を見ているとすっ
きりした気持ちになります。

Q 町、議会に望むことは？

小国町は自然豊かで、本
当に子育てをするには恵ま
れている場所だと思います。
これは、子どものときには
身近すぎて全く

感じなかったの
ですが、大人に
なり、東京に住
んで改めて思い
ました。

そこで、日々
の保育をしてい
ても他の保育者
と話すのですが、
子どもが安全に
遊べる公園が以
前より少なくな
ってきているな
と感じます。遊
具なども取り壊
されているよう
で残念に思います。

子どもたちが安全に外あそ
びを満喫できるよう公園を
増やしてもらいたいです。



白百合保育園卒園式の様子

次は6月定例会です。

傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局（62）2448

編集 後記

今冬は雪崩が多く発生
しましたが、早期の対策
が望まれる地域にもよう
やく安心な季節が到来し
ました。

新年度からふるさと納
税の拡大の取り組みとして
「まちの駅」から返礼品が
発送されます。これを機
に小国ブランドの地場産
品が確立され、町の振興
につながることを望みます。

我々、議会広報特別委
員会議員は4年間の任期
中に県内での広報研修や
全国の議会広報研修会等
に積極的に参加をして、
町民の皆さんに議会活動
を理解していただくため
の広報づくりに努めてき
ました。表紙や「おらも
おぐに町民」等にご協力
をいただいた方々に改め
まして委員会を代表して
感謝を申し上げます。

齋藤（記）

発行責任者

議長 伊藤 重廣
議会広報特別委員会

委員長 齋藤 弥輔
副委員長 小関 和好
委員 遠藤 和彦
小林 嘉